

会社概要 (2023年6月30日現在)

商号	株式会社ゼロ ZERO CO., LTD
主な事業内容	自動車を中心とする輸送、自動車の整備、中古車輸出、港湾荷役、一般貨物の倉庫業・運送業、人材事業 他
創業	1961年
資本金	3,390百万円
連結対象会社数	19社
発行可能株式総数	60,000,000株
発行済株式総数	17,560,242株
株主数	2,241名

■大株主の状況 (上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率
1 ゼニス ロジスティクス リミテッド	8,208	47.9%
2 SBSホールディングス株式会社	3,577	20.9%
3 東京海上日動火災保険株式会社	638	3.7%
4 ゼニス ロジスティクス ピーティーイー リミテッド	586	3.4%
5 株式会社日本カストディ銀行 (信託E口)	506	2.9%
6 株式会社フジトランス コーポレーション	363	2.1%
7 栗林運輸株式会社	255	1.4%
8 株式会社商船三井	238	1.3%
9 株式会社カインソー	217	1.2%
10 ゼロ従業員持株会	183	1.0%

※持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。  
 ※上記のほか、自己株式が450千株あります。  
 ※株式会社日本カストディ銀行(信託E口)の所有株式506千株は、株式給付信託(BBT、BBT-RS)制度導入に伴う当社株式であります。なお、当該株式は、連結財務諸表においては自己株式として表示しております。  
 ※持株比率は、自己株式を控除のうえ算出し、小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。

**株式会社ゼロ** 〒212-0013 川崎市幸区堀川町580番地  
ソリッドスクエア西館6階

役員 (2023年6月30日現在)

代表取締役社長	北村 竹朗	取締役	鎌田 正彦
代表取締役副社長	柴崎 康男	取締役	上村 俊之
取締役	小倉 信祐	取締役	和田 芳幸
取締役	高橋 俊博	常勤監査役	塩谷 知之
取締役	タン・エンソン	監査役	鈴木 良和
取締役	グレン・タン	監査役	加藤 嘉一

※取締役のうち鎌田正彦、上村俊之、和田芳幸は、社外取締役であります。  
 ※取締役のうちタン・エンソン、グレン・タンは、非常勤取締役であります。  
 ※監査役のうち鈴木良和、加藤嘉一は、社外監査役であります。

株主メモ

事業年度	7月1日から翌年6月30日まで
定時株主総会	毎年9月
定時株主総会の基準日	毎年6月30日
剰余金の配当基準日	期末配当 6月30日 中間配当 12月31日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
郵便物送付先 電話お問い合わせ先 お取扱店	<p>■証券会社に口座をお持ちの場合 お取引の証券会社になります。</p> <p>☛注意 未払配当金の支払、支払明細発行については、下の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。</p> <p>■証券会社等に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合) 〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 0120-288-324(フリーダイヤル) [土・日・祝日を除く9:00~17:00] みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店* ※トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。</p> <p>☛注意 単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。 証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。</p>
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行*及びみずほ銀行の本店及び全国各支店 ※トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。
公告方法	当社のホームページ( <a href="https://www.zero-group.co.jp/">https://www.zero-group.co.jp/</a> )に掲載します。 ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
上場証券取引所	東京証券取引所 スタンダード市場

TEL 044-520-0128 FAX 044-549-3204  
 URL <https://www.zero-group.co.jp/>



株式会社ゼロ



**Business Report**  
 2022.7.1 ▶ 2023.6.30  
 株主・投資家の皆さまへ 第77期 報告書

平素は格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。  
ここに、当期業績ならびに今後のゼログループについてご報告いたします。

### 当期業績概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、資源高の影響を受けつつも、半導体などの供給制約や新型コロナウイルス感染症の影響が和らぎ、緩やかに持ち直しております。

国内の自動車市場におきまして、新車販売台数合計は前連結会計年度(以下、前年同期という)比で112.2%(日本自動車工業会統計データ)と増加いたしました。2023年の年明けより一部の完成車メーカーが国内向け出荷を拡大させたため、当連結会計年度は回復傾向が鮮明になりました。中古車登録・販売台数は、新車の供給回復に伴い中古車市場も活性化し始めたものの、上昇傾向が続いていた中古車相場が落ち着くまでの一時的な踊り場になっている影響等もあり、前年同期比で97.8%と減少いたしました。

売上収益は、全セグメントで増収となりましたが、マレーシア向けの中古車輸出事業が好調に推移したことに加えて、車両輸送の受託台数が増加したことが主に寄与しております。営業利益は、燃料費の影響を受

けたものの、全セグメントで増収に伴い増益になりました。

これらの結果、当社グループの業績は、売上収益1,328億61百万円(前年同期比124.1%)、営業利益50億74百万円(前年同期比129.7%)となりました。また、税引前利益は50億80百万円(前年同期比128.7%)となり、親会社の所有者に帰属する当期利益は34億37百万円(前年同期比135.6%)となりました。

### 配当について

当期における基本的1株当たり連結当期利益は203.96円となりましたため、当社の利益配分の方針に基づき、当期の年間配当金は51.00円(中間15.00円、期末36.00円)とさせていただきます。

### 今後のゼログループについて

次期連結会計年度におきましては、半導体の不足が解消されたことに伴い、国内における自動車の販売および流通が回復していくことを見込んでおりますが、一方でマレーシア向けの中古車輸出は現地の需要が一服すると見込んでおります。

株主の皆さまにおかれましては、今後ともご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2023年9月 代表取締役社長

北村 竹朗



### 2024年6月期の業績見通しについて

2024年6月期の業績見通しにつきましては、売上収益1,210億円、営業利益52億円、税引前利益52億円、親会社の所有者に帰属する当期利益35億円を見込んでおります。



## 国内自動車関連事業

単位：百万円

主幹事業である車両輸送事業は、主に中古車輸送および新車輸送におきまして、車両輸送受託台数が増加したことから増収になりました。また、株式会社ゼロ・プラスIKEDAの連結子会社化に伴い同社の売上収益が上乗せされたことも寄与して、国内自動車関連事業全体でも増収となりました。

セグメント利益は、人件費単価上昇の影響および原油価格の高騰と急激な円安に伴って燃料単価および海上輸送の燃料サーチャージが上昇した影響を受けましたが、2022年9月より燃料サーチャージ制を導入したことにより燃料費高騰の影響を打ち消し、また増収に伴い増益となりました。

車両輸送事業におきましては、2024年6月期までの中期経営計画で掲げている「デジタル化」「グリーン化」「ニューノーマル」への対応を引き続き進めております。

「デジタル化」におきましては、輸送デジタル化推進室を立ち上げ、計画的な配車を実現するシステムの構築を推進しております。また新たに、お客様からお預かりした自動車の状態を、乗務員がタブレット端末を用いて記録するデジタル化のプロジェクトを推進するため、DX戦略室を新設しております。

「グリーン化」におきましては、自動車の電動化に伴って自動車の重量が増していることに対応すべく、最大積載量を増やした輸送機材を順次導入しております。また、急激にEV化が加速している中で、新たに営業企画部を立ち上げ、EV車両輸送における付帯業務の実施を含めたインフラの構築を検討しております。

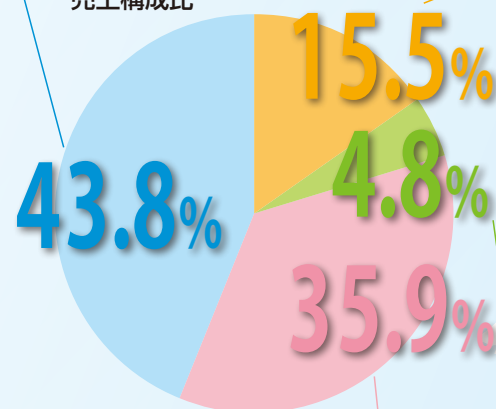
「ニューノーマル」への対応におきましては、厚生労働省における改善基準告示見直しの方向性が定まり、所謂「物流の2024年問題」に向けて、乗務員の運転時間を維持しながら、荷扱い分業体制の推進などによって運転時間以外の間接時間削減および輸送機材の効率的運用を進めてまいります。しかしながら、慢性的な乗務員不足の環境の上に消費者物価指数の上昇が加わり、最低賃金や労務費単価が上昇し続けている中、乗務員一人当たり総労働時間を削減させながらも待遇を維持・向上させていく必要があること、および総労働時間を削減したことによる輸送戦力の減少を補うために乗務員の新規採用や輸送機材の導入を進めていく必要があることを重要な経営課題と認識しております。

### トピックス

#### タブレットを用いたDX化の取り組みについて

2023年1月から車両輸送事業におけるデジタル化の取組として、乗務員が自動車の状態をタブレット端末を用いて記録するアプリケーション「mo!a(モーア)」を開発・導入いたしました。これまでゼログループはお客様の自動車をお預かりする際に、専用用紙に手書きで自動車の状態、搭載品の有無などを記入しておりましたが、お客様の利便性向上、ペーパーレス化による環境対応、ドライバー負荷軽減を目的とし運用・サービスを開始いたしました。今後、輸送機材の日常点検票や荷姿表、運転日報や輸送伝票などのデジタル化も進め、企業理念である「品質」を向上させていくと共に、ドライバーの負荷軽減を行うことで「物流の2024年問題」に対応してまいります。

### 売上構成比



## ヒューマンリソース事業

単位：百万円

送迎事業は、新規契約の獲得およびJ:COM (JCOM株式会社) 向けMaaS(Mobility as a Service) 事業の増車などに伴い増収となりました。人材サービス事業は、主に東日本地域におきましてドライバーおよびライトワークの派遣人員数が増加したことから増収になり、空港関連人材事業は航空機発着回数の回復に伴い派遣人員数が増加したことから増収になりました。セグメント利益は、各事業で増収になったことに加えて、経費を削減したことから増益になりました。

売上収益 **20,621** セグメント利益 **750**

前年同期比 **106.7%** 前年同期比 **112.7%**

## 一般貨物事業

単位：百万円

港湾荷役事業は、バイオマス発電所向けの燃料荷役が増加したことから増収となり、運輸・倉庫事業は、新規に倉庫を賃借し3PL事業を開始したものの、不採算顧客から撤退したことによって減収となりました。セグメント利益につきまして、運輸・倉庫事業は、新規に賃借した倉庫の立ち上げ費用が高み減益となりましたが、港湾荷役事業は、バイオマス発電向けの燃料荷役の増加が寄与して増益となり、一般貨物事業全体でも増益となりました。

売上収益 **6,429** セグメント利益 **1,187**

前年同期比 **100.1%** 前年同期比 **112.0%**

## 海外関連事業

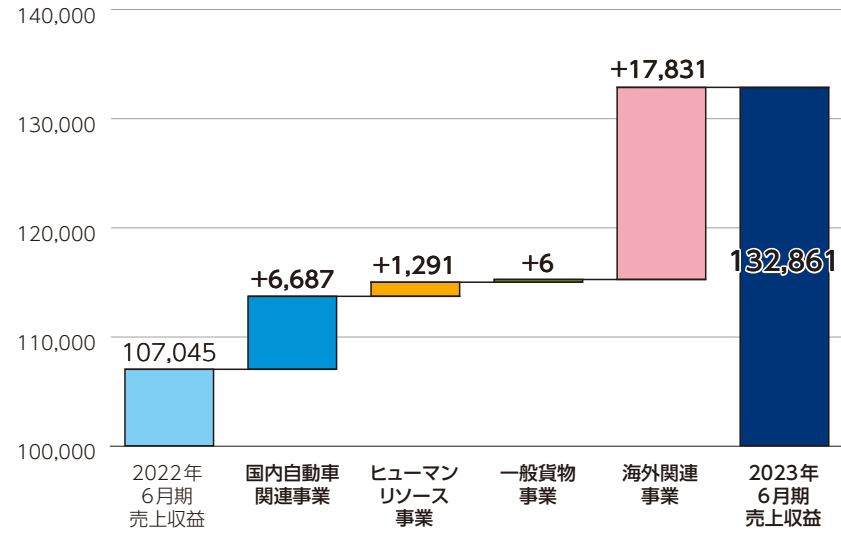
単位：百万円

中古車輸出事業は、主要輸出先であるマレーシアにおきまして、従前からの顧客満足度向上活動が市場占有率の上昇に繋がっておりましたが、その状況下で円安や半導体不足の影響もあって現地の需要が増加したことに伴い輸出台数が増加したことで大幅な増収になりました。CKD事業は、モデルの端境期で梱包数量が減少したことから減収となりました。また、中国における車両輸送事業は、中国自動車市場の回復に伴い増収となりました。セグメント利益につきまして、中古車輸出事業と中国における車両輸送事業は増収に伴い増益になり、CKD事業は減収に伴い減益となりました。

売上収益 **47,641** セグメント利益 **492**

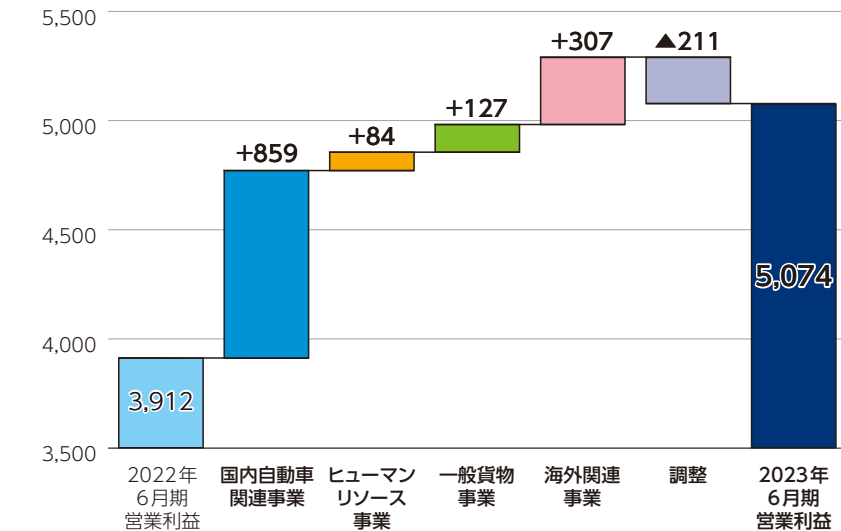
前年同期比 **159.8%** 前年同期比 **267.0%**

■ 第77期の業績分析(売上収益) (百万円)



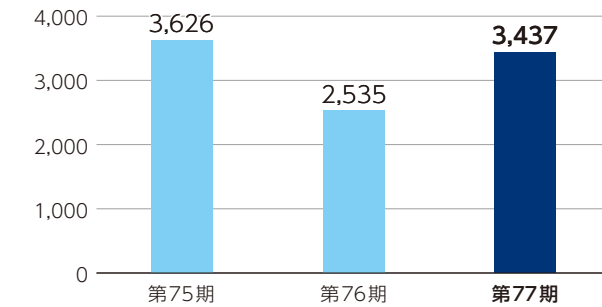
<b>国内自動車関連事業</b> 51,482 → 58,169
・車両輸送事業における増収 +6,200
・自動車周辺事業における増収 +500
<b>ヒューマンリソース事業</b> 19,330 → 20,621
・送迎事業における増収 +800
・人材サービス事業における増収 +500
<b>一般貨物事業</b> 6,423 → 6,429
・運輸・倉庫事業における増収 ▲400
・港湾荷役事業における増収 +400
<b>海外関連事業</b> 29,809 → 47,641
・中古車輸出事業における増収 +17,500
・CKD事業における増収 +100
・陸友物流における増収 +200

■ 第77期の業績分析(営業利益) (百万円)

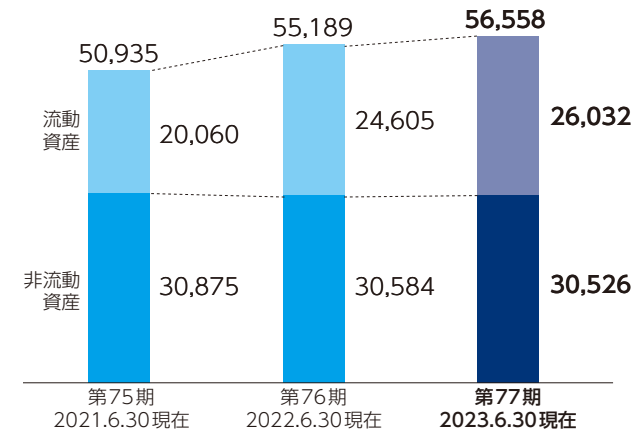


<b>国内自動車関連事業</b> 4,202 → 5,062
・車両輸送事業における増益 +820
・自動車周辺事業における増益 +40
<b>ヒューマンリソース事業</b> 666 → 750
・増収に伴う増益 +80
<b>一般貨物事業</b> 1,060 → 1,187
・運輸・倉庫事業における減益 ▲80
・港湾荷役事業における増益 +210
<b>海外関連事業</b> 184 → 492
・中古車輸出事業における増益 +280
・CKD事業における減益 ▲30
・中国事業における増益 +60

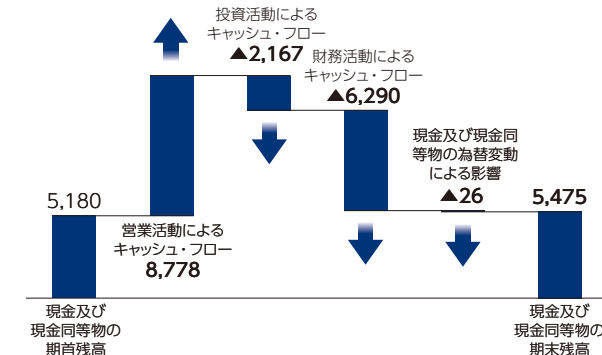
■ 親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)



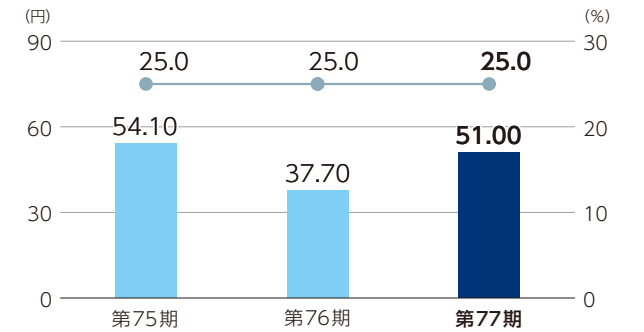
■ 資産 (百万円)



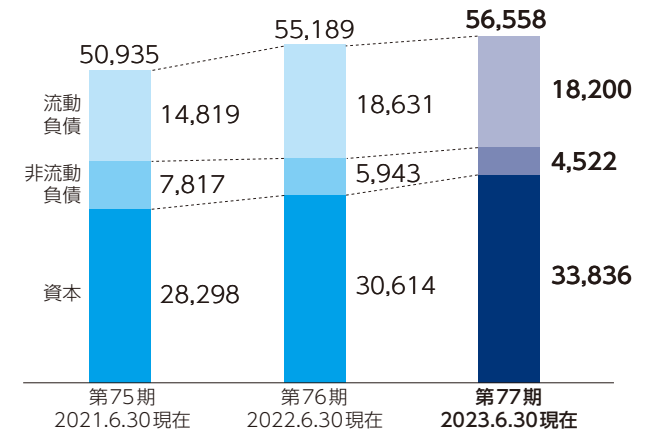
■ キャッシュ・フロー (百万円)



■ 配当金/配当性向



■ 負債・資本 (百万円)



■ 親会社所有者帰属持分当期利益率/資産合計税引前利益率(ROA) (%)

